

【問題】	【POINT】
戦後、人々はどのように食糧を得ていたか。	<ul style="list-style-type: none"> ●食糧管理法に基づく配給制度であったが、米やそれに代わる雑穀やサツマイモなどの代用食の配給も不足しがちで運配欠配が日常化した。そのため、都市部の人々は農村への買い出しや闇買によって飢えをしのいだ。
財閥が軍国主義に果たしていた役割を資金提供以外で説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> ●政治的な面…軍国主義に対抗する勢力としての中産階級の勃興をおさえる働き ●経済的な面…労働運動の抑圧を背景として労働者に低賃金を強制して国内市場を狭隘にし、輸出の重要性を高めて帝国主義的支配への衝動をもたらした
二・一ゼネストの内容と意義	<ul style="list-style-type: none"> ●第2次世界大戦後の労働運動は高揚の頂点に達しており、インフレーションに悩む官公庁労働者は全官公庁労働組合共同闘争委員会を結成し、賃上げ、最低賃金制の確立などの要求を政府に提出したが、政府はこれを全面的に拒否 ●吉田首相は労働者に対して「不逞の輩」と放言したため労働側を一層硬化させ全労働者階級の統一行動へと発展 ●全日本産業別労働組合会議（産別会議）、日本労働組合総同盟（総同盟）、官公庁労働組合の共同闘争体制ができあがり、ゼネスト宣言を発した ●連合国総司令部 GHQ が労働運動に正面から介入した初めての事例で、占領政策はこれを契機に労働運動の抑制に移り、この闘争を通じて総同盟、産別会議を含む全労連が結成され、労働戦線統一が一步前進 ※ 伊井弥四郎→「一步後退二歩前進 労働者農民ばんざい」（ゼネスト中止指令の結びのことば）
生産管理闘争の内容と背景	<ul style="list-style-type: none"> ●労働者が使用者の指揮・監督を拒否し、工場施設・資材などを把握して生産を管理し、経営を続行する争議戦術 ●第二次大戦後の日本では、急激に進行するインフレで物価が騰貴したが、資本家は生産サボタージュを行って資材を隠匿し、その値上りによって利得を図ろうとしたので、労働者は単なるストライキでは大量解雇や工場閉鎖に対抗したり、物価に見合う賃金引上げを得て生活を防衛することができなかった ●政府は生産管理闘争を違法・不当な行為として、争議に伴う暴行・脅迫などとともに取り締まることを明らかにした。その後、生産管理闘争にはだいに弾圧が加えられるようになり次第に下火になり、ストライキがこれに代わるようになった。
明治期～戦後期に至る、日本型独占資本の形成・発展の推移	<ul style="list-style-type: none"> ●明治期…官営事業払い下げを受けた政商は、政府の保護の下、持株会社の傘下にコンツェルンを形成して財閥へと成長 ●昭和期…恐慌を通して五大銀行は金融界を支配し、三井財閥は立憲政友会、三菱財閥は立憲民政党と密接な関係をもった。新興財閥も軍と結んで植民地に進出 ●敗戦後…占領軍は、海外市場を求めてアジア侵略を推進した勢力と見なして財閥解体を進めたが、占領政策の転換により株式持合などが緩和され、分割を免れた財閥系銀行を中心に企業集団が形成
経済安定本部を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> ●戦後の経済安定のため、計画立案と関係行政機関の事務調整を目的として設置された臨時行政機関 ●経済復興計画基本方針などを立案、傾斜生産方式の実施を

	<p>推進●ドッジ・ラインによる統制解除で影響力は弱まる●1952年に経済審議庁(経済企画庁)に移行。</p>
総評の内容と性格の変遷	<p>●1950年に、産別会議を脱退した組合、中立組合、総同盟などが結集して組織されたナショナル・センター●穏健な立場として出発したが、のちに左派が主導権を握り平和四原則を採択、破壊活動防止法反対闘争などを行い、労働運動の中心的存在として急進化し右派が脱退(全労会議)●以後社会党と密接な関係を保ち、政治主義的な傾向を強め、安保闘争、春闘、三池争議(総資本対総労働の対決と称された)などを主導し、同盟と並ぶ2大組織をなしたが、三池争議の敗北後は経済闘争を運動の中心に据える●1989年に解散して連合に合流</p>
1964年に結成された同盟の説明	<p>●全労会議と総同盟とが統合して結成された労働組合の全国組織●総評に對抗し、民間産業が中心●労使協調・反共主義をとり、生産性向上運動に積極的に協力する新しい潮流が形成●連合の発足により解散</p>
高度経済成長期の教育において起きた変化	<p>●敗戦後は高等学校や大学への進学率は低かった●高度経済成長にともない、国民の所得水準が上昇も背景として中流意識が広がる●教育熱が高まって高等学校への進学が一般化し、大学への進学率も上昇して高等教育の大衆化</p>
高度経済成長によって、労働者の意識はどのように変化したか	<p>●労働運動を通じて労働環境の改善や賃金上昇や生活の安定など、政治変革というよりも生活向上を求めるようになった</p>
スト権ストの内容と背景と帰結	<p>●法律で争議行為を禁止されている公務員および公共企業体職員の争議権を回復するための労働組合の闘争●1945年制定の労働組合法では公務員にも争議権が認められていたが、政令201号はすべての公務員の争議行為を禁止し、続いて改正施行された国家公務員法は、職員団体の結成は認めたが、その構成員を職員に限定し、団体交渉権を制限し、かつ争議行為を全面一律に禁止していた●70年代に入りスト権回復運動が高まり、国鉄が全面ストップするなど国民生活に大きな影響を与えたが、労働側に成果は得られず、その後は守勢</p>
岩戸景気(1958年7月から1961年12月)の背景	<p>●日ソ国交回復と国連への加入が実現し、国際社会に日本が正式に復帰したことにより、貿易が拡大●活発な技術革新により「投資が投資を呼ぶ」という設備投資主導の景気拡大●皇太子明仁の成婚を機に白黒テレビが爆発的に売れて、「三種の神器」と呼ばれた家庭用電気機器(テレビジョン、電気冷蔵庫、電気洗濯機)が急速に普及●1960年に国民所得倍増計画が発表され、本格的な高度経済成長の時代に突入</p>
男性工業労働者の実質賃金が、1930年代に下降、1960年代に上昇した要因	<p>●1930年代…昭和恐慌下の産業合理化、日中戦争期の産業報国会の編成により労働組合が後退し、賃金が抑制されたうえ、広田内閣以降の軍事インフレのため実質賃金は下降●1960年代…高度経済成長に伴い男性労働者が不足したうえ、春闘を通じて所得配分が進み、実質賃金は急上昇した。</p>
高度成長時代における景気循環の特徴について、前期と後期を分けて説明	<p>●日本の高度経済成長の前半…主に重化学工業を中心とする技術革新投</p>

	<p>資を基盤とした設備投資主導型の景気循環を特徴としていたものの、ここでは国際収支の天井ともいわれる外貨保有高の上限の問題で定期的に生産減少を伴わざるを得なかった●65年以降の後半は、開放経済体制に移行し、輸出の急伸長による経済収支黒字が定着したことで国際収支の天井が取り除かれて政府財政支出も増加すると共に、国民の所得水準向上および中流意識の高揚を背景とした個人消費の拡大を背景として、主に民間設備投資の拡大を基盤とした景気循環を特徴としていた。</p>
<p>明治時代から高度経済成長期における20歳男子の身長推移</p>	<p>●明治初期…牛鍋の流行を端緒に肉食の習慣が始まり、徴兵制度を通じて米食が全国に広まった●第一次世界大戦期…経済の発展は、工業労働者の増加と人口の都市集中を通じて米の消費量を増大させた。また、保健衛生の進展、社会環境の改善に伴って、大正末期から昭和初期にかけて身長が高くなった●第二次世界大戦中及び終戦直後…食糧事情の窮迫と生活環境の悪化の影響を受けて身長は急速に低下●戦後の農地改革の結果、米の収穫量が増加し、高度経済成長によって食生活も豊かになり、肉類や乳製品などが普及したこともあり、身長は著しく高くなった。</p>
<p>高度成長期の重化学工業の特徴と1930年代の重化学工業化の比較</p>	<p>●1930年代の重化学工業化…満州事変以降の軍事費増額を中心とする積極財政と低為替による保護貿易策のもと、軍需産業を中心として進展●高度経済成長期の重化学工業…国内消費市場の拡大と安価な石油輸入を背景として耐久消費財産業、石油化学工業など民需部門を中心に発展し、技術革新・設備投資が進んで国際競争力が強化され、輸出を拡大していた</p>
<p>高度成長期の就業構造の変化の特徴</p>	<p>●農林漁業など第一次産業従事者が激減する一方、製造業など第二次産業やサービスなど第三次産業従事者の割合が増大</p>
<p>戦後改革の、後の高度成長への歴史的意義</p>	<p>●農地改革⇒多くの自作農が創設され、農家所得水準の向上●労働改革⇒労働者の権利が保証され、低賃金構造が改善されて国内消費市場の拡大●財閥解体⇒財閥家族・財閥本社による支配が排除され、系列企業の自立化が進み、企業間の自由競争を生む前提条件に</p>
<p>三井三池炭鉱争議の内容と歴史的意義</p>	<p>●石炭から石油へのエネルギー転換政策を背景として、三井鉱山三池鉱業所の大量人員整理に反対して展開●「総資本対総労働の対決」とも呼ばれた●安保反対闘争と結びついて大争議となったが、組合側が指名解雇を認める形で終結●組合側の敗北でエネルギー転換が定着しただけでなく、敗戦後の民主化政策の中で生活防衛のための労働組合運動が時代の役割を終え、「総評型労働運動の上り坂と下り坂を分ける分水嶺」(「三池争議小論」より引用)となった</p>
<p>いざなぎ景気の背景及び特徴</p>	<p>●造船・鉄鋼・石油化学工業を中軸とする全国への工場立地・コンビナート化と、カラーテレビなど家庭電化製品・自動車等の対米輸出拡大、ベトナム戦争の深化による東南アジア諸国への輸出拡大などが背景●それまでの高度成長が輸出</p>

	<p>と民間設備投資主導であったのに対し、建設国債を原資とした公共事業すなわち財政投資が新たに生じた●資本自由化措置が行われ、第二の開国ともいう事態に対応し、流入してくる海外巨大資本に対抗して、企業規模拡大、競争力強化を旨とした大企業は大型合併</p>
<p>前川レポートの内容と背景を説明せよ</p>	<p>●内需主導型の経済成長、輸出入・産業構造の抜本的転換などを提言●ブラザグ合意後、円高が急速に進行したにもかかわらず、日本は依然として巨額の貿易黒字を計上し、欧米諸国との間で経済摩擦が生じ、日本に市場開放と内需拡大を迫る米国の諸外国の外圧に対応する内容●内需を刺激するための金融緩和策がバブル経済を生む結果となった。</p>
<p>連合を説明せよ</p>	<p>●支持政党が異なっていた総評・同盟・中立労連・新産別の四つの中央組織が1989年に大同団結して結成●労働条件の改善や国民生活の向上を実現することを綱領に掲げ、労働政策の分野に限らず、国の政策形成にも発言力を行使●連合以外の労組ナショナルセンター→連合の方針を労使協調主義と批判し共産党色の強い全労連のほか、同じく左派系の全労協もあった。</p>
<p>1990年代に起きた日本経済の出来事を説明せよ</p>	<p>●日銀の金融引き締め、政府の規制強化が行われ、株価が急落し始め、株価・地価が下落してバブル崩壊となり、資産の減少や不良債権の増加が日本経済を圧迫して平成不況に陥った●1997年には橋本内閣が消費税引き上げを実施した(3%から5%へ)が、アジア通貨危機が重なって経済は悪化し、不良債権の処理に苦しむ金融機関が破綻する金融危機が発生</p>
<p>戦後の労働運動を概観せよ</p>	<p>●労働組合が初めて公認され、インフレにより運動は急速に高揚したが、二・一ゼネストの禁止など、徐々に制限がかかっていった。そして安保闘争とも連動した三井三池争議の敗北が転換点となり、高度経済成長に伴い労働者は政治変革よりも生活向上を求めるようになり、終身雇用制・年功序列賃金制・企業別労働組合の日本的経営や生産性向上運動の浸透、同盟の結成により労使協調的な風潮が拡大し、労働組合組織率も低下した</p>